

- (注63) 加藤康昭、前掲書(1974年)、463頁。
- (注64) 『東京市史稿 市街篇』第52巻、610～611頁。
- (注65) 同上書、608頁。
- (注66) 社会保障研究所(編)『日本社会保障前史資料』第4巻、6頁、至誠堂、1981年。
- (注67) 小川政亮「恤救規則の成立」福島正夫(編)『戸籍制度と「家」制度』259～319頁、東京大学出版会、1959年。以下この項では断わらない限り、引用ならびに恤救規則の評価は小川の研究に依る。

〈付記〉 「第2章 国家体制確立期の障害者問題の拡大」は『共栄社会福祉研究』第1号、共栄学園短期大学社会福祉研究会、1985年5月に掲載した。(山田)

経済上の損失なれば其数を知るの必要あるのみならず、吾人は同胞の義務として之が救済の策を立てざるを得ず。之を為さんが為めには是等不幸者の総数、体性、年齢、縁事、業務、経済状態、疾病、死亡等の統計を有せざるべからず」(呉文聡『実際統計学』1915年(呉文聡著作集第1巻、434頁、1973年所収))と、その不具者観が著しく発展する。ここには明治後半期以後の不具者保護思想の進展が背景にある。

- (注33) 東京都『都市紀要二十二 明治初年の自治体警察番人制度』89～91頁、1973年。
- (注34) 同上書、97～101頁。
- (注35) 内務省警保局『庁府県警察沿革史』其ノ一、288、368、458頁、1927年。
- (注36) 『明治十二年東京警視本署事務年表』29頁。『明治十三年東京警視本署事務年表』31頁。
- (注37) 『明治二十六年警視庁統計書』105～107頁。
- (注38) 田中耕造『警察一斑』126頁、警視局、1877年。
- (注39) ウェルヘルム・ヘーン述『独逸警察講義録』108頁、1889年。
- (注40) 『明治十四年警察署指令要録』第1号、4頁、1881年。
- (注41) 『明治十七年指令要録』1～2頁、1884年。
- (注42) 『東京市史稿 市街篇』第50巻、950頁。
- (注43) 池田敬正「流民集所から窮民授産所へ」『部落問題研究』74号、78頁、1982年。
- (注44) 『東京市史稿 市街篇』第50巻、953頁。
- (注45) 北原系子「明治初年東京府における窮民授産」和歌森太郎先生還暦記念論文集編集委員会(編)『明治国家の展開と民衆生活』73頁、弘文堂、1975年。
- (注46) 『明治史要 全』1933年(東京大学出版会復刻版、166頁、1966年)
- (注47) 『東京市史稿 市街篇』第50巻、950～951頁。
- (注48) 同上書、1021～1022頁。
- (注49) 池田敬正、前掲論文、70～93頁。
- (注50) 近藤文二「明治初年の大阪における救貧授産事業」『経済史研究』第4号、50～71頁、1930年。
- (注51) 京都府の流民集所においても、「当府定抱ノ者」に「世話方申付事」とされていた(池田敬正、前掲論文、79頁)。
- (注52) 老幼廃疾者に対する貧院は、東京・京都・大阪・神奈川などの都市以外にもあったと思われる。たとえば明治9年1月13日付の内務省に対する大分県伺では、大分県が設置している教育所の中で、復籍すべき所のない廃疾老病者を引き続き養育するうえでの財政的困難が訴えられている(『内務省日誌』明治9年第18号)。都市部以外にこうした救育院が設立されることはあっても、それを維持していく財政的基盤がなかったのである。このほか、愛知県では明治2年に救窮所が、仙台藩庁では御粥小屋が設置され、兵庫県では百人部屋が作られ、「特ニ乞食中ノ少年及不具者ヲ収容セシム」とされていた(田代国次郎「宮城県社会福祉発達史研究(一)」『東北福祉大学論叢』第7巻、205～211頁、1968年)。
- (注53) 『東京市史稿 市街篇』第52巻、240～244頁。
- (注54) 川崎房五郎『都市紀要七 七分積金』158頁、1960年。
- (注55) 東京市養育院『養育院六十年史』50頁、1933年。
- (注56) 東京都養育院『養育院百年史年表稿』40頁、1969年。
- (注57) 『東京市史稿 市街篇』第54巻、592～605頁。
- (注58) 『養育院六十年史』91～92頁。
- (注59) 横田全治「日本の盲人のあゆみ」世界盲人百科事典編集委員会(編)『世界盲人百科事典』31頁、日本ライトハウス、1972年。
- (注60) 加藤康昭、前掲書(1974年)455～458頁。
- (注61) 『東京市史稿 市街篇』第52巻、594～595頁。
- (注62) 同上書、598～600頁。

- (注4) 月田みづえ「障害者調査」社会福祉調査研究会(編)『戦前日本の社会事業調査』312～335頁、勁草書房、1983年。
- (注5) 三好一成「岐阜県東濃瞽女の生活誌」『どるめん』第20号、22～42頁、1979年など、瞽女に関する研究は他にも多いが、入手しやすいものとして、斉藤真一『瞽女―盲目の旅芸人』日本放送出版協会、1972年、佐久間惇一『瞽女の民俗』岩崎美術社、1983年など。
- (注6) 加藤康昭、前掲書(1974年)597頁。
- (注7) 野村兼太郎『五人組帳の研究』有斐閣、625頁、1943年。
- (注8) 『明治十七年警視庁第一局第一課事務年表』54～56頁。
- (注9) 東京市社会局『浮浪者及残食物に関する調査』25～45頁、1923年。
- (注10) 大内兵衛・土屋喬雄(編)『明治前期財政経済史料集成第18巻1 興業意見(上)』37～38頁、明治文献資料刊行会、1964年。
- (注11) 中野善達・加藤康昭『わが国特殊教育の成立』301～303頁、東峰書房、1967年。
- (注12) 宮武外骨(編)『明治奇聞』(六)、32～36頁、1926年。
- (注13) 吉野作造(編)『明治文化全集19 風俗篇』350～352頁、日本評論社、1928年。
- (注14) 宮武外骨(編)、前掲書(三)、41頁、1925年。
- (注15) 古河三樹『図説庶民芸能―江戸の見世物』123頁、雄山閣、1982年。なお、こうした見世物は第二次大戦後の混乱期まで続いた模様である。中村久子『こころの手足』(春秋社、1973年)は大正5年以来だるま娘として見世物芸人生活をおくった著者の生活記として貴重なものであろう。
- (注16) 明治5年9月13日の東京日日新聞には、四手四指四足四指三耳の怪児の出産が絵入りでとりあげられている。
- (注17) 『大阪府誌』第4編、50頁、1903年。大阪における明治初期の不具者にかかわる見世物として、蜘蛛男、手無坊の足芸、奇型児、盲人角力などがあった(釈智徳「大阪貧民史の研究Ⅳ」『華頂短大研究紀要』第20号、24頁、1975年)。
- (注18) 『東京府史 府会篇』第2巻、170頁、1930年。
- (注19) 吉野作造(編)、前掲書、206頁。
- (注20) 石井良助『家と戸籍の歴史』372、384頁、創文社、1981年。
- (注21) 同上書、396、403頁。
- (注22) 同上書、440頁。
- (注23) 廃疾の他に、総計表で特記集計されたものは、鰥寡孤独、行方不知者、同永尋ノ者、逃亡人、同永尋ノ者、懲役、囚獄がある(同上書、518頁)。
- (注24) 総理府統計局『総理府統計局百年史資料集成』第二巻人口上、24頁、1976年。
- (注25) 明治8年に作成された「戸籍条例草按」では、職業が、官吏、専門、農、工、商、雑業の6種のほかに、芸娼妓や売卜、講談音曲等寄席渡世などがその他のものとしてまとめられている。これらが別のところでは下等雑業として括られている場合もある(石井良助、前掲書、449頁、543～550頁)。
- (注26) 『明治九年東京府管内統計表』41頁、『統計集誌』初号、4頁、1880年。
- (注27) 総理府統計局、前掲書、168頁。
- (注28) 同上書、173頁。
- (注29) 太政官統計院(編)『甲斐国現在人別調(抄)』152～157頁、日本統計協会、1964年。
- (注30) 呉文聡『応用統計学』1888年(呉文聡著作集 第1巻、154～155頁、日本経営史研究所、1973年所収)。
- (注31) 寺田勇吉「不具者原因探訪」『統計集誌』第29号、47頁、1884年。
- (注32) 呉文聡、前掲書、148頁。横山雅男「本邦の不具者に就て」『統計学雑誌』第166号、34頁、1900年。これらは、大正4年になると、「是等不具者の社会に存するは一つは社会の欠陥にして、

に救助された廃疾者は表1-11のとおり、明治14年段階で全体の4分の1に及んでいた。この年以前の救助人員統計は欠落しているが、恤救規則実施段階では廃疾者の問題は、明治14年段階以上に大きい位置を占めていた可能性もある。

恤救規則成立の意味については小川政亮の研究があるが、ここでは小川の研究によりながら、恤救規則の制定過程における廃疾者の位置をたどることとしたい(注67)。小川の研究によると、維新政府の窮民救助政策は、罹災者を中心とした一時的窮民と鰥寡孤独老幼廃疾などの日常的継続的窮民の2方向で展開された。そして前者は地方官の専決で行い、後者については1件ごとに政府に伺い出ることとした。この一時的窮民に対しては、明治4年県治条例別紙として、窮民一時救助規則が作られ、13年には備荒儲蓄法が制定された。こうした早期の法整備の背景には、罹災窮民救助が「貢租維持政策に直接につながる」ものであるという事情があった。

これに対して鰥寡孤独老幼廃疾者に対する済貧恤窮は、人道上無視できないということ以外には「積極的に保護すべき必然的理由を見出さなかった」。ここに、鰥寡孤独老幼廃疾者の救済を人民相互の情誼にゆだねるという明治政府の基本姿勢が出てきたのである。

ところが明治6年、政府は開拓使から求められた北海道・樺太州賑恤規則の制定を一部修正しながら認めることとなった。その中で、廃疾かつ生業不能者で独身者である場合に、1か年米1石8斗ずつ終身給与することが定められた。開拓使原案では独身廃疾者ということであったのに対して、生業不能という条件がつけられたものの、対象者に対する一律の官金救済が認められた最初であった。小川によると、政府の従来方針に抵触する賑恤規則が認められた背景には、人民の北海道移住策の促進と新開地ゆえに共同体的扶養を期待できないという事情があった。すなわち、他に推進すべき政策的意図を貫くための手段として位置づけられてはじめて、廃疾者などの官金救済が行われたのである。

明治7年12月に制定された恤救規則は、この北海道・樺太賑恤規則をベースに成文化されることとなるが、恤救規則制定の直接的契機は、同年1月に滋賀県から124人というかつてない規模での救助米支給伺が提出されたことによっている。ここで重要なことは、この伺が、旧彦根藩時代に救恤を受けていた窮民に対して旧来どおりの救助を実施することを、実施に先だって政府指示に従って、その承認を求めて伺い出たということである。ところが当時の政府の窮民救助方針は、幕藩時代よりも後退して、官金救済を制限して村方扶助を強制するものであり、それへの人民の不満が高まっていた。ここに、全国規模での恤救規則の制定と、その権限の地方官への委任が実施されたが、その背景には全国的規模での農民一揆を前にした政府の人心収攬策があったのである。

(注1) 加藤康昭「日本における障害者問題史研究の現状と課題」『社会事業史研究』第11号、73～85頁、1983年は、障害者問題史研究の動向を包括的にとらえていて参考になる。

(注2) 小宮山倭(編)『障害児教育史』(世界教育史大系33)、講談社、1974年、荒川勇他『日本障害児教育史』福村出版、1976年、村田茂『日本の肢体不自由教育』慶応通信、1977年などは、その到達点を示す代表的研究であろう。

(注3) 加藤康昭『盲教育史研究序説』東峰書房、1972年、同『日本盲人社会史研究』未来社、1974年。

明らかであった。

しかし東京府の盲人の生活問題に対する認識は、加藤が指摘するように(注63)、特権的盲官層の非を指摘することを急ぐあまり、平盲の生活困窮を過小に評価するという弱点をもっていた。同年9月に東京府が大蔵省に対して盲官廃止を訴えた中で、

平盲ニハ過半困窮者有之由ニ候得共、右ハ必しも盲官之有無ニ寄盛衰有之訳にも無之、且困窮者連も未タ路頭ニ立候程ニハ無之趣ニ御座候

として(注64)、盲人の生活困窮度を相対的に軽く評価している。

東京府の要請がもつばら盲官制度の廃止であり、その根拠づけとして困窮盲人の問題をとりあげたのに対して、民部省を中心とする政府の関心は、盲官廃止に加えて、困窮盲人の生活の方途をどう立てるかというところにあった。このことは、同年4月に民部省が弁官に出した次の伺書からうかがうことができる。すなわち、そこでは盲官廃止を当然とした後で、

雖然瞽(瞽)者ハ生来之篤疾にて可憐困民ニ候間官ニ於て撫有之方法取設ケ、厚く世話致シ遣し度見込ニ有之、元来管絃音律ハ瞽(瞽)者之本業ニ候処、方今府下諸港市街之地には遊樓戯場ニ携り候芸妓歌舞之類頗る多く、自然陰逸ヲ導き、若輩者之か為に進退ヲ失ふ不少、実ニ無勞之遊民ニ候間、以来三味線税納申付、盲人教育之費ニ充、官ニ於て平等ニ割賦施与いたし遣し候得ハ、良民之弊疾ヲ除き遊戯之芸人随て相減シ、一挙両全ニ可有之存候

と、盲人教育の具体的方策を提案している(注65)。この民部省の伺には、管絃音律という旧来の盲人の本業が芸妓らに侵害されて生活に困窮しているという、盲人と遊芸渡世の者の間にある対立関係を認識しているという新しさがある。また三味線税によって盲人を教育しようという提案も、一連の性急な盲官廃止論の中にあっては画期的なものである。

しかし結局は民部省のこうした盲人教育構想が、東京府などの見解に押し切られるかたちで、明治4年に盲官廃止令が出されることとなったのである。そこでは、配当金集めや針治按摩営業の持場区分などを廃止し、「盲人銘々家業勝手」ということが達せられた。しかしそれは、盲官制度の弊害を取り除くものではあっても、家業勝手にすることだけでは窮民となるしかない盲人の生活問題を何ら解決するものではなかったのである。

(5) 無告窮民としての廢疾者と恤救規則

明治7年12月、恤救規則が太政官達として布告されたが、以来昭和7年に救護法が施行されるまで、同法規はわが国唯一の救貧法規として機能した。その第1項で、

極貧ノ者独身ニテ廢疾ニ罹リ産業ヲ営ム能ハサル者ニハ一ケ年米一石八斗ノ積ヲ以テ給与スヘシ 但独身ニ非スト雖モ余ノ家人七十年以上十五年以下ニテ其身廢疾ニ罹リ窮迫ノ者ハ本文ニ準シ給与スヘシ

と定められ(注66)、後の廢疾者救助の基準となった。これによって公的

表 1-11 官金救済中廢疾者

| 年度 | 実績 | 人員(構成比) | 給助金(構成比) |
|-------|----|--------------|---------------|
| | | 人 (%) | 人 (%) |
| 明治14年 | | 1,693 (24.3) | 17,236 (32.4) |
| 15年 | | 1,396 (23.1) | — |
| 16年 | | 1,451 (22.7) | — |
| 17年 | | 1,743 (18.1) | — |
| 18年 | | 2,024 (18.6) | — |

各年帝国統計年鑑より作成

これはただちに府のいれるところとなり、各区戸長に達せられた(注57)。さらに明治8年には東京府より、

狂人不得已願のもの有之何分其儘難差置に付養育院にて差向営繕相成兼候は、府庁内に狂人室取立可申候間看護人其他入費可被差出哉

との依頼があり、これをうけて10月に狂人室を設置し、5人の瘋癲者を受け入れた(注58)。こうして養育院における不具廃疾者の位置がしだいに大きくなっていくこととなる。

(4) 盲官廃止令と盲人の生活困窮

近世社会の盲人の生活は当道座によって守られるところがきわめて大きかった。検校、別当、勾当、座頭の4官16階制は宮廷や幕府から認められて保護を受け、売官による益金を分配するギルド組織を作っていた(注59)。あわせて出産、新宅などの吉凶事により運上取立てを行って生活していた。こうした封建的身分制度としての当道座が、維新後の戸籍制度をはじめとする政治体制となじまず、早晚その解散を余儀なくされることは時代の流れであった。

盲人が、維新による生活困窮の拡大に対処する方法のひとつは、吉凶事の運上取立てや配当強要であった。盲人のこうした配当強要に対して、「吉凶を付け込み座頭の不法の所業あれば届け出るよう達する」などの配当取締令が各地で出されるほどになっていた(注60)。こうした事態のなかで、明治4年4月に東京府は次のような盲官廃止伺を政府に提出した(注61)。

(前略) 一体全業ハ針治導引音曲等之技芸ヲ以経営可過者共ニ有之处、近来貸金ヲ専業トシ屢々不都合不少(中略) 且配当座頭ト唱、武家并工商之中吉凶ニ事寄せ戸口ニ多、金銭乞請、或ハ強談ヲ以貧り候趣相聞、畢竟盲官依然ト相据被置候処ヨリ、官金杯ト唱貸附致シ、右ニ付公事訴訟等品々府庁之手数ヲ相掛、又ハ權威ケ間敷強談等ニ及、市民之難渋不少ニ付、自今検校勾当之盲官断然被廃止、惣録所モ取払候様御沙汰有御座度、右は即今差迫候事情も有之候間、至急御運被下度、依之別紙御達案相済、此段奉伺候也

盲人が針治・導引・音曲などの仕事にとどまらずに、金貸・配当強要をくり返して市民が難渋しているので、盲人のこれらの所業の根拠となっている盲官制度の廃止を伺い出ているのである。しかも府の姿勢がきわめて強く、かつその実施を急いでいることなどから、盲人の所業に難渋している市民が相当数あったことがうかがえる。

これに対して政府は、盲官廃止はもっともだとしながら、「窮迫ノ者生活之道并身分取締入籍等ノ目的今一応取調精細可申立事」と指令した。これを受けて東京府は府下盲人の貧富調査を行い(表1-1)、それらをもとに盲官制度の弊害を指摘した(注62)。

検校勾当始丈或は一等之名目ニ至ル迄渾テ盲人ノ膏血ヲ絞り納金為致(中略) 偶遠近在処ヨリ針治等ヲ以活計セント欲シ、都下人口多キヲ目的ニ出府候トモ、惣録配下ニ無之者ハ、徘徊シテ療治スルヲ不許(中略) 検校勾当ハ貸付金之利潤ヲ以可也富候モ、平盲人之窮迫ヲ傍観シテ不加憐血(中略) 如此官盲平盲利害比較いたし候得ば、十人之官盲富テ救百人平盲之困苦、其相距幾許哉ト奉存候

一部の特権的盲官によって平盲が膏血を絞りとられ、大多数の盲人が困窮しているから、盲官を廃止しても窮迫することはないというのが、東京府の見解であった。たしかに検校・勾当らに富が集中し、それ以下の盲人が窮迫していることは、東京府が行った盲人の貧富調査によっても

たことがわかる(注51)。不具廃疾者に対する生活的処遇の萌芽があったとみることができよう。しかし、この救助場は明治14年に至って入所者の不正などを理由に閉鎖されることとなった。そういうことからすると、維新期の貧院が継続・発展したのは、次に述べる東京府養育院だけということになろう(注52)。

では永久的救済施設としての東京府養育院の中で廃疾者はどのように処遇されることとなったのであろうか。

救育所が閉鎖されたのは明治4年10月で、復籍できない者は福島嘉兵衛らに預けられた。その段階で三田救育所から移された病者・廃疾・老人・盲目・幼児が199人おり(注53)、さらに翌年救育所が最終的に廃止された段階で、老幼廃疾者123人が残り、うち22人は「老病或は廃疾にて自己の用を弁ずる能はざるもの」であった。これらの者には生涯扶助料として、1人1日白米3合、銭300ずつを支給して、旧来の小区で世話すべきこととされた(注54)。しかし各小区でこうした廃疾者をどこまで世話することができたかは不明である。

この年明治5年9月、ロシア皇太子の来日をひかえて乞食・非人の処置を求められた東京府は、江戸時代の町会所を引き継いだ當繕會議所に、その方策につき諮問した。これに対して會議所は、工作場・日雇会社・救育所の3策を答申した。その第3の方策は、働くことのできない廃疾老幼者を救育するというものであった。これをうけて東京府はただちに空長屋を調査し、そのひとつ本郷の通称めくら長屋に、10月15日、窮民・乞食240人を収容した。翌16日にロシア皇太子が来日、17日には東京府知事が乞食に米銭を与えた者は処罰する旨を達し、あわせて

但し寄方無き廃疾不具の者は會議所に於て夫々救助の筋可取立候とした(注55)。ここでも乞食の抑制策は、物乞い以外に生活の方途をもたない廃疾不具者への救助を伴わざるをえなかったのである。

養育院はその後仮住まいの移転を重ねて、明治6年2月、上野護国院跡に移転し、あわせて入院条件などを定めた。老幼廃疾者を対象とする骨格に変更はないが、廃疾者に関しては、

病者ハ病室ニ置キ廃疾者盲人瘋癲人等各其室ヲ異ニシテ、各室ニ看護人ヲ附シ、療養ヲツクサシム

と定められた(注56)。すなわち、この段階ではじめて盲人・瘋癲人が書き加えられたのである。

この背景には、救育所に入所していた廃疾者層の多様化がある。明治6年3月30日をもって、救育所廃止後、老幼廃疾者が町内ならびに福島嘉兵衛の小義社に預けられていたのが最終的に廃止となり、養育院に入所することとなった。その際の資料によると、町内預け関係では廃疾、「俄盲目」の存在が示されており、小義社関係では、廃疾・盲人、あるいは廃疾・極廃疾との表現がみられる。貧窮盲人の問題が顕在化し、また一方で廃疾者の中での程度の著しい者(極廃疾者)の問題が表面化してきていたことの反映であろう。

新築落成した養育院や東京府・當繕會議所は、ただちにその救助対象の拡大にのりだした。そのひとつに、不具者の見世物があった。明治6年6月、會議所は東京府に次のような上申を行った。

不具の者觀場へ差出候儀御国体に関係致し候儀に付以来御制禁被仰出候儀至当に奉存候右の者生活を失ひ候義に候は、養育院へ入院為致度奉存候此段上申仕候也

男女別に類別された。仕事の内容は、木札免札を首にかけての乞食・道筋の掃除とそれに対する諸人の施し、籠・草履作りや縫、洗濯であった。そして流入集所から窮民授産所に推移することで、仕事の内容から乞食や施しが消え、生産業にしばられてくる。免札乞食が禁止されることで、不具廃疾者の就業範囲が狭くなったことが予想されるが、その経過は不明である。

大阪府の場合には、近藤文二の研究によると(注50)、図1-2の救恤場ならびに大貧院の段階は消極的救済事業であり、それが第2段階で、一方では労働能力を有する者に対する授産場になり、他方で労働能力なき老幼廃疾者に対する救助場に分化した。ここに防貧事業と救済事業の出発があるとしている。では、労働能力なき老幼廃疾者の実態や処遇はどのようなものだったのであろうか。明治5年4月、大阪府は救助場開設の契機となる布令を出した。

今般乞食追払之儀は全く他籍無頼之者府下に漂流遊惰に安じ其弊害不少人々力に食む御趣意に候に付厳重及布達候通に候然るに当管下不具之者可致入籍町処無之其家並親類之救助を可受便りなき無告者は廃疾を可憐御趣意に基き官員一同出金以救助致し遺候條此旨一同相心得町々に而取調当管下のものに相違無之廃疾之ものは其最寄出張所へ早々可申出事

すなわち、町村や家族・親類の救助を受けられない大阪府管内の不具者を官員の出金によって救助するというものであった。ここでいう不具者の範囲がどういうものであったか不明だが、このときにはまだ大貧院の継続としての授産所に老幼者が入っていたことからすると、当初は狭義の不具者に限定されていたことも考えられる。しかしその後授産所が廃止され、引きとり手のない老幼者が救助場に移り、入所者数も大きく増えることとなった。明治13年の従事職業別収容人員でみると(表1-10)、病人でないにもかかわらず簡単な職業にも従事することのできない者が47人、57%に及んでいる。

大阪府の救助場ではまったく働くことのできない重度障害者が半数強を占めていたと考えられよう。

救助場における処遇のなかに作業が置かれていたことは表1-10からうかがえるが、その職種を授産所や勸業場と比較すると、「一日も早く院中を出て一家之活計をも出来候様」(大貧院設立趣意書)めざしたものではない。その意味では生涯救助をも考えた生活施設であったといえる。救助場におけるこうした生活救助の処遇内容は不明なので、その前身としての大貧院の布令をみると、

院内におゐて厚く手当いたさせ若介抱之子孫無之者は貧民之内心掛宜ものを撰み同居して心付させ且養老之料として相応之日費を可遺事

と、身の回りの世話を手厚くうけるものであり、それにあたる世話係が入所貧民の中から選ばれ

表 1-10 明治13年大阪府救助場収容人員

| 人 数 | | 男 女 計 | | | 構成比 |
|-------------|---|-------|----|----|-------|
| | | 男 | 女 | 計 | |
| 職 業 | | 人 | 人 | 人 | % |
| 藁 | 職 | 6 | 3 | 9 | 11.0 |
| 炭 | 団 | 5 | 3 | 8 | 9.8 |
| 米 | 搗 | 1 | 0 | 1 | 1.2 |
| 焚 | 出 | 3 | 0 | 3 | 3.7 |
| 門 | 番 | 1 | 0 | 1 | 1.2 |
| 看 | 病 | 1 | 1 | 2 | 2.4 |
| 薬 | 取 | 1 | 0 | 1 | 1.2 |
| 病 | 人 | 6 | 4 | 10 | 12.2 |
| 前役ニ服スル能ハサル者 | | 25 | 22 | 47 | 57.3 |
| 合 計 | | 49 | 33 | 82 | 100.0 |

近藤文二「明治初年の大阪における救済授産事業」より作成

調、右御小屋え為召連、手当方心付、御趣意貫徹候様可取計(傍点筆者)

無宿人、非人のうちの「老幼廢疾不便の者」をもれなく強制収容しようとの意図が示されている。そしてこのねらいを徹底すべく、これらの者を連れてきた者に手当を出したことから、「廢疾のもの壹人にて三兩人宛も相懸候ものも有之」というほどであった。

北原糸子によると、老幼廢疾者の狩りこみともいえる事態がおこった要因としては、明治2年9月に出された乞食旧里引渡令のもつ意味が大きい(注45)。すなわち同令により、「東京府内ノ乞丐者ヲ旧里ニ復歸シ、廢疾老幼ハ、此限ニアラス。再ヒ管外ニ出ルコト勿ラシム」とされたのである(注46)。貧民の浮浪を抑制するため定住法(Law of Settlement) がとられることは、絶対主義国家においては一般的であるが、この旧里引渡令では、その対象を壮健者と廢疾老幼者に分け、前者についてのみ旧里引渡としたが、このことは、あるいは日本の現象なのではなかろうか。そして旧里復籍が浮浪抑制策の骨格のひとつに位置するものであっただけに、それを徹底する不可欠の条件として、浮浪廢疾老幼者の強制収容所としての高輪教育所が必要になったと思われる。

ではこのようにして収容された者は、どのように処遇されたのであろうか。生活の中心は授産であり、給金を積立てて出院の際に渡し、産業の資とされた。こうしたことの一方で、入院の者は、「徒に乞丐致間敷、請書取置」かれ、外出すると教育所入院者とわかるように細鬘・奴鬘にされた。市中で乞食をしたり、鬘を剃り落として入院者とわからなくすると、嚴重にムチ打たれ、片眉を落とされ、扶助されなくなった。

廢疾老幼ゆえの処遇上の特徴とみえるのは、「老幼廢疾之者、永ク御救助被成下候事」

というのみであった(注47)。北原糸子の研究から入院者の処置をみると(表1-9)、出奔が3割をこえ、さらに病死が1割近くにも及び、処遇の劣悪さなどをうかがうことができる。

高輪教育所は以上のようなやや特殊な位置をもっていたが、他の教育所や窮民小屋などは、壮健な者も含めたより広範な貧民を収容して授産を行った。では、そこでは廢疾老幼者はどう処遇されたのであろうか。それを直接示す資料は見当たらないが、芝15番組・16組町内有志が作った貧民扶助芝会社の規定によると、次のように可能な限り授産を追求するものであったことがわかる。

一 家族男女之内壯強之ものハ勿論、老少共可成丈稼を与へ、遊食為致間敷事。

一 病氣難去故障之外ハ、休業致間敷事(注48)。

すなわち、たとえ老幼病弱の者であっても、休業することは遊食無為にすごすことであり、「私に休業致へからさる事」とされていたのである。これらのことから考えると、廢疾者といえども、何らかの職業につくべく授産されたといえよう。

京都府の場合はどうであろうか。池田敬正の研究によると(注49)、流民集所では「老幼弱質ノ者」も「相応之仕役」をしていた。収容者は10歳以下、壮年、70歳以上、弱体、不具がそれぞれ

表 1-9 高輪教育所収容窮民処置方
(明治2年9月27日~10月30日)

| 総人員 | | 955人(構成比) | |
|-----------|--|-----------|--------|
| 内 訳 | | 人 | (%) |
| | | | |
| 帰 籍 | | 63 | (6.6) |
| 三 田 救 育 所 | | 8 | (0.8) |
| 弾 内 記 下 渡 | | 4 | (0.4) |
| 断 獄 局 引 渡 | | 1 | (0.1) |
| 病 死 | | 79 | (8.3) |
| 出 奔 | | 307 | (32.1) |
| 在 邸 | | 462 | (48.4) |

北原糸子「明治初年東京府における窮民授産」

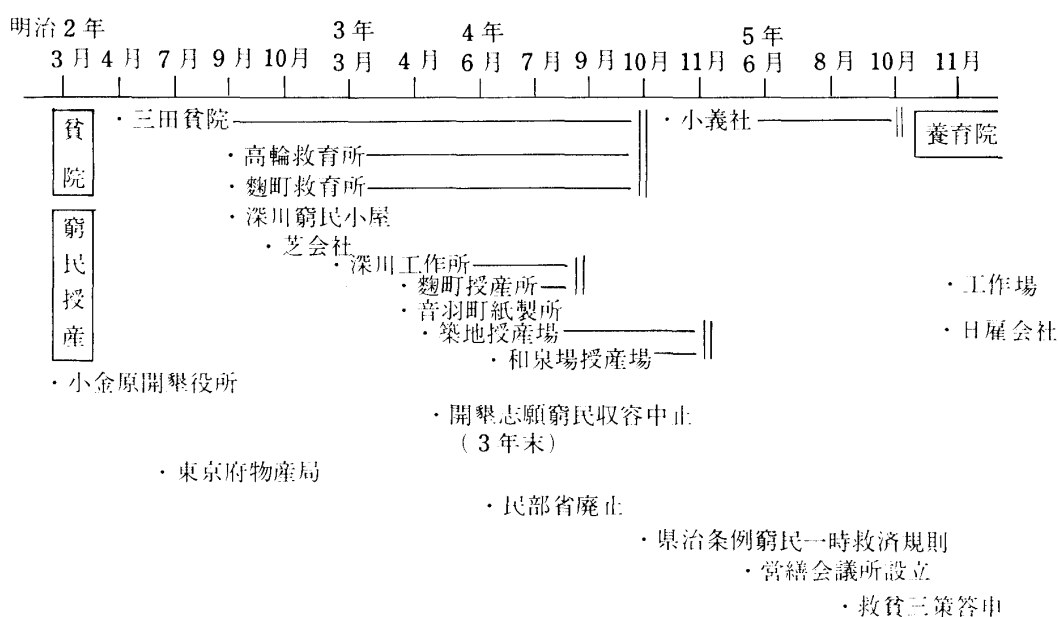


図 1-1 明治初年東京府貧民窮民救助対策

都政史料館『七分積金』、北原糸子『明治初年東京府における窮民授産』、池田敬正『明治絶対主義と天皇制藝術について』、東京都養育院『養育院百年史年表稿』などから作成

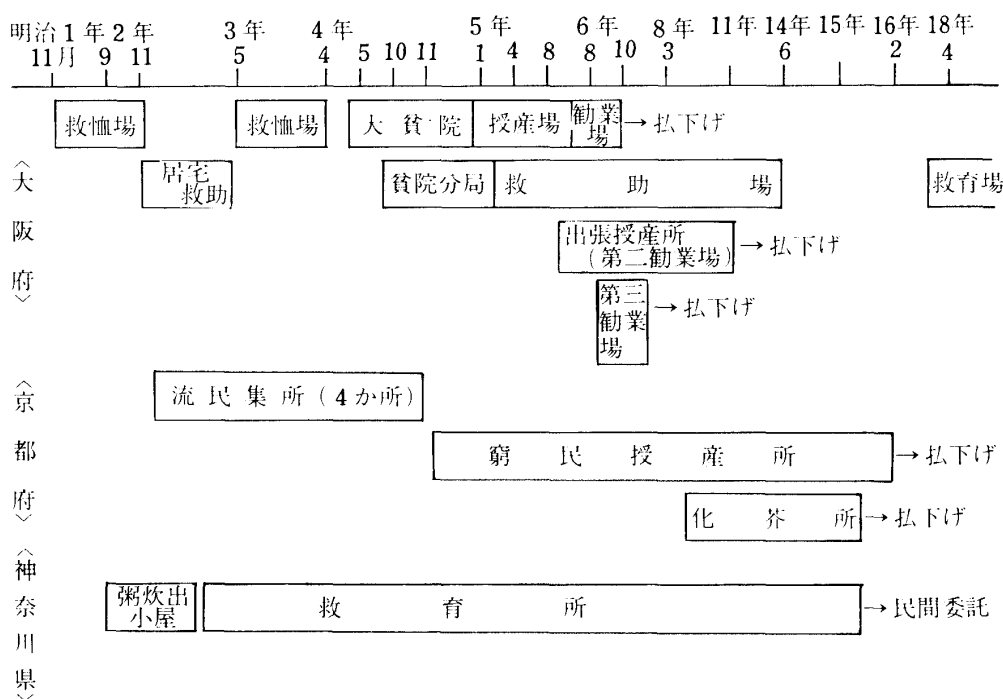


図 1-2 明治初年都市貧民窮民救助対策（大阪・京都・神奈川）

近藤文二「明治初年の大阪における救貧授産事業」、大阪社会福祉協議会『大阪府社会事業史』、池田敬正「流民集所から窮民授産所へ」、神奈川県社会福祉協議会『県民福祉をめざして』より作成

表 1-7 東京府下警察事故ならびに
救護件数

(単位:件)

| 年(明治) | 11年 | 12年 | 13年 |
|--------|-----|-----|-----|
| 救護対象 | 件 | 件 | 件 |
| 発狂人事故 | 383 | 375 | — |
| 取鎮 | 339 | 369 | 426 |
| 棄子事故 | 50 | 62 | 96 |
| 救護 | 35 | 38 | 68 |
| 養育院入願 | 124 | 199 | — |
| 乞無宿舎引渡 | 420 | 138 | 154 |

『東京警視本署事務年表』明治11年、12年、13年
より作成

表 1-8 山梨県下警察事故ならびに
救護件数

(単位:件)

| 年(明治) | 9年 | 10年 | 11年 | 12年 |
|---------|----|-----|-----|-----|
| 救護対象 | 件 | 件 | 件 | 件 |
| 老幼廃疾人事故 | 2 | — | — | — |
| 救護 | 2 | — | — | — |
| 発狂人事故 | 37 | 35 | 32 | 9 |
| 取鎮 | 36 | 23 | 31 | 7 |
| 棄子事故 | 2 | 0 | 2 | 12 |
| 救護 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 行倒人事故 | 13 | 7 | — | — |
| 救護 | 0 | 0 | — | — |

『庁府県警察沿革史』其ノ四、1927年より作成

閉住セシム」(注38)、あるいは「精神病ニ罹リタルモノヲ幽閉シテ他人ノ害ヲナサシメサル様ニ注意シ并ニ其療養」をすすめ、「病者ヲ瘋癲病院ニ入院セシムル」(注39)ということが方向づけられている。これらのことは、わが国の警察行政の指導のなかでも何回か指示されたところである。たとえば、明治14年に品川警察署から警視庁あて、次のような伺いが出された(注40)。

瘋癲及ヒ不良ノ子弟懲治監入并ニ自宅鎖銅願出ル節ハ是迄部長ニテ實際検査致シ来候処以来何官ニテ取扱可然哉

これに対する指令は、「警察使ニテ取扱フ」というものであったが、ここには、瘋癲者を自宅に幽閉し、鎖銅することを家族が警察に願い出て、それに対して警察官が検査して認めていたこと、しかもそれがしだいに増加傾向にあったことなどがうかがわれる。またその後の伺いからは、これらの瘋癲者が私立瘋癲病院に入院させられ、また他府県下からもそのための上京者があったことが記されている(注41)。

(3) 都市貧院の創設と無能力貧民問題

維新に伴う浮浪貧民・無産貧民の問題は、当時のもっとも大きな政治問題のひとつであった。これに対して、東京(図1-1)、大阪・京都・神奈川(図1-2)などの都市で院内救助対策がとられた。それぞれの貧院は細かくみると目的の相違があるが、基本的には貧民への授産を中心としたものであった。すなわち、「府下無宿ものを救育いたし、産業ヲ相授」(注42)けるのであり(高輪教育所窮民共当分取扱案)、「四方乞丐ノ徒ヲ招徠シ、饑寒疾苦ヲ済ヒ、便役術業ニ就カシメ、以テ他日ノ生産ニ資ス」(注43)るのであった(京都・流民集所)。しかしそこには、労働に堪えない、あるいは労働能力の著しく減退した廃疾者が含まれていたはずである。こうした無能力貧民は、授産を最大の目的とした貧院の中でどう扱われたのであろうか。

東京府の場合でみると、三田教育所、麴町教育所については、その資料から廃疾者に関する言及は見当らず、高輪教育所の場合には入所者集めの段階から老幼廃疾者に関する言及がある(注44)。すなわち、

今般高輪表え御救小屋取建之上、市中無宿非人共之内、老幼廃疾不便之者非人小屋頭共にて取

こと、すなわち障害原因を調査して、遺伝による障害発生を防ぐことが考えられ、明治20年代・30年代には不具者や労働不能者などによる「国民の負担」の実際を把握することが目的とされ、そこでは不具者が“店頭におけるひびのいった品物”に擬せられたりしている(注32)。障害者の保護・救済という視点をもちえない段階で、障害者対策の確立の必要を意識していることが特徴的である。

(2) 警察制度と障害者

東京府では平常時の警察機能を担うものとして明治5年に番人制度がおかれたが、その番人勤方心得の中に、次のような障害者にもかかわる箇条が含まれていた(注33)。

第八条 老幼廃婦人外国人等ハ、就中注意シテ保護スベシ。

第廿九条 路上狂癲人アレバ、之ヲ取押ヘ警部ノ指揮ヲ受クベシ。

また東京番人規則細目では、以上のことがより具体化されて定められていた(注34)。

第九条一 老幼廃疾婦人外国人等往来群集ノ場ニ臨ミ迷惑ノ体アレバ、付添ヒ護送スベシ。

第廿九条一 路上ノ狂癲人ハ、穩カニ取押、詰所ニ伴フベシ。自己ニ繩掛打擲スル事成ラザル者ト心得ベシ。但、凶器ヲ携ヘ人ヲ殺傷スル勢アレバ、臨機ノ所置致スベシ。

ここでは路上取締りのなかで、老人、幼者、廃疾者などが保護の対象となり、狂癲人が取締りの対象となっていたことが示されている。番人制度は1年で廃止となり、かわって警視庁が設置されて、近代的警察制度が発足するが、そのなかでも廃疾者に対する保護と狂癲人に対する取締りは引き継がれることとなる。

それらを警視庁の分課規定などでみると(注35)、明治14年の処務規程では、第2局第4課の事務として、「棄児迷児失踪人并ニ遺失物内国難破船漂流物」が定められ、第3課の事務として、「監倉并ニ懲役場及ヒ乞食無頼」が定められた。そして翌15年には、第4課が「失踪者瘋癲者棄児遺失物其他ノ庶務」、第3課が「監獄及ヒ監視貧窮無告者」と改められた。さらに18年には、第3課と第4課が合併して、「遺流失物失踪者瘋癲者棄児貧窮無告者被監視ニ関スル事項」となった。瘋癲者が途中から加わったこと、老幼廃疾者の保護に関する規程がみられないことが特徴的である。

ではこうした規程がどのように実施されたのであろうか。東京府と山梨県の実績をみたものが表1-7、表1-8である。いずれも発狂人(瘋癲者)の事故件数が多いが、山梨県では明治9年までは老幼廃疾人の保護統計があるが、それ以後はなくなっている。一方東京府の場合には、事故救護統計の中には老幼廃疾人の統計はないが、犯罪捕掌の項中の捕獲人員、非捕獲人員の中に、老少者、廢篤疾者の項がある。ちなみにそのうちの廢篤疾者数をみると、明治12年で16人、13年で11人である(注36)。また時代はやや下るが、明治26年の警視庁統計によると、年間の救護件数が、棄児121、瘋癲白痴者909、瘖啞盲者7,652と記されている(注37)。これらからみる限りでは、瘋癲者が路上取締りならびに微弱な犯罪などで保護・取締りの対象となっていたこと、その対象の厳密な区別はされておらず、きわめて広義にとらえられていた可能性が大きいことなどが推察される。いずれにしてもその基本は、市中取締りによる治安の保持といったことにあったことはまちがいない。そしてそのもっとも顕著な対象となったのが瘋癲者だったのである。

こうした瘋癲者観は、明治初期の警察制度の創設にあたって参考にしたフランスやドイツの警察制度においても同様のものであった。そこでは、「狂癲人ハ、暴行顧ミザル者ナリ、故ニ之ヲ

握は不十分なものとどまるものであったといえるが、それにしても戸籍制度に伴って障害者の実数がつかみうるようになったことは大きな意味をもつことであった。

しかしこうした戸籍制度による人口調査だけでは不十分だとして、すでに欧米諸国で実施されていたセンサス（国勢調査）実施を求める動きがおこってきた。その中心人物であった太政官政表課長杉享二の進言で実現した明治12年の甲斐国現在人別調は、わが国の本格的人口調査の嚆矢であり、障害者の実数把握ということからみても画期的なものであった。そこでは不具者を調査する際の注意事項などが、次のように記されている（注27）。

啞ニシテ聾ナル者及ビ盲人ヲ調ブル心得

一 啞ニシテ聾ナル者ハ其桁ニ（啞聾）ト書スベシ又盲人ハ生来ノ者ト病氣或ハ怪我ニ因ル者トヲ區別シテ（生来盲）或ハ（病盲）（怪我盲）ト書スベシ

啞聾と盲のみがとりあげられているが、別のところでは次のように、他の障害についての指示がある（注28）。

一 盲、聾啞、狂、白痴ハ区戸長ノ心得第一タレバ其生来ニ在ルト疾病ニ因ルトノ區別ヲナスコトヲ肝要トスレバ其調べ整ハザルコトハ息ムニ如カズ

一 狂人ハ其所ニ就テ調べベシ

このようにして得られた不具者数が表 1-6 である（注29）。これを呉文聡が示すヨーロッパ諸国などの16か国の不具者数の平均と比較すると、痴愚はほぼ同率、盲は山梨県調査が2倍強、啞聾は6割強、瘋癲は2割弱となっている（注30）。

表 1-6 明治12年山梨県不具者数

（単位：人）

| 年齢等 不具種類 | 15歳以下 | 15歳以上 未婚者 | 婚姻者 | 鰥寡 | 合計 | 人口1万人比 |
|-------------|-------|--------------|-----|-----|-------|--------|
| | | | | | | |
| 痴 愚 | 6 | 365 | 4 | 13 | 388 | 9.76 |
| 盲 | 42 | 282 | 379 | 283 | 986 | 24.81 |
| 啞 聾 | 66 | 155 | 25 | 24 | 270 | 6.79 |
| 手足不具 | 4 | 62 | 16 | 13 | 95 | 2.39 |
| 瘋 癲 | 0 | 45 | 14 | 17 | 76 | 1.91 |
| 癲 病 | 0 | 63 | 14 | 15 | 92 | 2.31 |
| 全身・半身不随 | 0 | 6 | 6 | 7 | 19 | 0.48 |
| 中風 | 0 | 74 | 22 | 13 | 109 | 2.74 |
| 廃疾不具病身 | 0 | 74 | 22 | 13 | 109 | 2.74 |
| その他の | 1 | 42 | 7 | 5 | 55 | 1.38 |
| 合 計 | 119 | 1,094 | 487 | 390 | 2,090 | 52.59 |

（注） 「手足不具」などの一部の障害種類は、原資料から筆者がまとめたものである。また「痴愚」は、白痴（まったく職業をなしえない者）と半痴（わずかに職業をなしうる者）の合計である。また「廃疾不具病身」は、その内容が不明のものである。

ところで、人口調査の中に不具者調査を入れることにどのような意義づけが与えられていたのだろうか。明治10年代にあっては「不具者ノ数ヲ調査シテ其不具トナル原因ヲ探討する」（注31）

すのだが、それが雇人の受状であつたり、家主の店受状であつたり、はては娼妓^{ふみ}の文章であつたりして、「益々^{あは}遽て、三人ながら廻りちう探し居たが、是等が瞽者の搔ぎ探ぐりといはうか」と結ばれている。

新聞記事などでの障害者のとりあげ方は、障害者の様子をおもしろおかしく扱う傾向があるが、そこには、明治初期の混乱した社会の中で、障害ゆえのさまざまな困難に直面しながらも気丈に生活している障害者の姿がうかびあがっている。時代を生きる生活者の姿の一端がここにあったのであろう。

2 障害者に対する制度と政策

(1) 戸籍制度と人口調査

明治維新政府にとって、維新体制下での人民の統治・支配機構をどう形成するかはもっとも重要かつ緊急の課題であった。明治4年の戸籍法制定は「統治の底辺工作たる意義」(福島正夫)をもつものであった。そしてこの戸籍制度が、家制度を中核とした民法の基礎となったことからすると、近代における障害者の生活を規定した制度として、戸籍制度のもつ意味に注目する必要がある。

その意味するところの第1のものは、戸籍編製の作業としての戸口調査ですべての人民の動静が調査され、当然のことながら、その中に障害者が含みこまれたことである。明治4年の兵庫県戸籍編製法の雛形では、「病身ナラバ何々ノ病氣ニテ廢疾等疾ノ訳認ムベシ」と示され、その合計数の記載においては、年齢別合計に続けて、「廢疾并五躰不具者何人」とされている(注20)。堺県でも同内容であり(注21)、当該者の戸籍表の上に廢疾と記すことが全国的に行われたものと考えられる。

また栃木県が明治5年に作成した「戸籍編集心得書」では、廢疾の内容を説明して、次のように記されている(注22)。

仰 儒 啞 聾 盲 目 龜 背 鼓 脹 偏 跛 癱 瘓 癲 狂 病 等 ノ 類 總 テ 生 涯 支 離 者 ハ、臣 民 ノ 別 ナ ク 當
人 ノ 名 前 ノ 上 へ 廢 疾 ト 書 ス ベ シ

これらの者が廢疾者として確認されたことはわかるが、ここに例示されていない白痴者や、内務省報告に再三でてくる「半身不随ノ病」、「中風ノ病」、「難病」、「痼疾」などがその範疇にはいなかったかどうかは確認することはできない。ただ戸籍総計表で、廢疾については男女別に記されるのに対して、病者はそうした扱いを受けていないことから、廢疾をとりあげる場合に何かの意味があったことはうかがえる(注23)。また太政官が明治5年に出した「戸籍法中心得方」によると、「廢疾ノ者ト雖トモ職業アル者ハ其職ノ目ニ記載スベシ」と指示されており(注24)、障害者の就業がある割合で存在したことを示している(注25)。

またこの戸籍表をもとにして人口総数ならびにその中での廢疾者数をとらえることが可能となる。たとえば東京府の明治9年の廢疾者は1,507人で、総人口の0.2%、また日本全体では11万1,654人、総人口比0.3%を占めている(注26)。後にみる明治12年の甲斐国現在人別調では人口比0.5%、明治38年台湾人口調査中の不具者人口比0.8%となっていることからすると、その実数把

その反映として、当時の新聞に奇形児の出産などが再三とりあげられたりしている(注16)。こうした庶民の感興心に応じて、不具者の見世物がどの程度の広がりをもって行われていたか確認することはできないが、中央や地方の行政としても対応策を示さなければならなかったことからすると、かなりの普及度であったと考えることもできよう。たとえば、明治8年7月に埼玉県は次のような伺を内務省に提出し、了解を得ている(内務省日誌、明治8年36号)。

管下村市男女老壯トナク遊芸ヲ以致渡世候者不少自今文物御更張育英ノ道厚ク御世話有之候折柄右等遊戯懶惰ノ先導タル者有之候テハ御主意ニ悖り候ニ付漸次廢絶少壯ノ者専ラ講学ニ従事懦夫モ追々良業ニ服従セシメ度(中略)鑑札附与ノ儀(中略)廢疾不具ヲ除ノ外一目差出候書面下戻シ(中略)

遊芸渡世人が人民懶惰の先導となっているので良業に就くよう勧奨することが書かれ、この後で、それでもなお希望する者には賦金を課すこととしている。そしてその賦金割合の規定に、但盲人其他廢疾不具ニシテ本業ニ難従事者へハ鑑札相渡スト雖賦金不及上納儀ト可相心得事と但し書されている。本業に就くことができない障害者については、良業勧奨策の例外とされ、賦金も免除されたのである。

同様の規定は大阪府、東京府でもみられ、この措置が全国的なものであったことをうかがわせる。すなわち大阪府では、明治11年7月に盲人不具者遊業税が布達され、「盲目不具者は一般の営業者と同一視し難きにより同年下半季分より其等級半額の府税に改したりき」というものであった(注17)。また東京府では、明治14年5月の府会で十五区営業税雑種税賦課規則改正案が可決され、遊芸稼人の税が定められたが、その但し書として、「盲人又ハ自由ヲ弁スル能ハサルノ不具又ハ満七十歳以上ニシテ本条ノ業ヲ為ス者ハ課税ノ限ニアラス」と、不具者がその対象外とされている(注18)。遊芸渡世が障害者に対しては、やむをえないものとして容認・保護されたのである。政府や地方行政としても、障害者が遊芸渡世の他に働いて生活する術がないことを認めざるをえなかったのである。

(3) 障害者の市民生活

この時期の障害者の市民生活を示す資料は少ないが、その一端を示すいくつかをみてみよう。明治7年発行の『東京開花繁昌誌』(萩原乙彦)は、往来の馬車の様子を次のように描いている(注19)。

往来絡繹たる街上に、塵埃猛然と起覆ひ、轟轟として奔る物あり、矍矍して之を見れば、双轡一連の馬車也けり。(中略)當往来の盲人老人、路傍に嬉戯する童子等の、過たんことを慮えば、戦々競々たらぬはなし。

これとよく似た光景を示すものが、明治7年10月14日の『新聞雑誌』にある。

盲人と人力車夫と頃日或る小路の出逢ひがしらの口論より喧嘩となり、盲人杖を振って車夫を打ち、余勢車輪に触れて杖は半より折れたり、車夫も怒て盲人につかみ掛らんとする時に、査官来りて双方を和解して事を済したけれど、盲人は杖を折りし故、帰途に迷はんことを察し、査官右の車夫を諭して盲人を車に乗せて送らせしとぞ

明治9年10月2日の『横浜毎日新聞』には、3人の瞽者(めくら)が裁判所に貸金とりたての訴えにきた様子が載っている。それによると貸金の証文を裁判所の代書人に渡すべく、書きつけを懐から出

授業所を建て、職業教育を実施しようとしたのである。この伺に対して内務省は、「管下人民ヨリ授業資本金取立候儀ハ難聞届尤モ相対ヲ以有志輩ニ依頼シ授業所設立候向ハ不苦候事」として、広く人民の愛憐に訴えて資金収集することを認めず、有志者内の努力のみで行う方向を指示した。結局この盲輩授業所構想は、その資金源を絶たれて実現しなかった模様である。

盲人間でこうした職業教育の努力が他にも各地であったと思われる。ちなみに、同年10月には、東京府下浅草吉野町の盲人相沢元庭らが鍼治学校設立の出願をしている。これは鍼治営業の者が「其实ヲ研究セントノ願意」で、資金貸付の利子で学校を経営しようとするものであった。しかしこれについては、文部省管轄の学校とはみなしがたいこと、したがって鍼治学校の名称は認められず、ただ同業者が集まってその術を磨くことについては官が関わることでないとの指示であった(内務省日誌、明治8年57号)。

聾啞者が教育に期待するところも大きかった。明治13年、津田仙がアメリカで発明された聴音器を開拓雑誌に紹介したのを知った越前福光の聾者松村精一郎は、次のように語り、喜んだという(郵便報知、明治13年3月5日)。

かゝる器の出来せしは廢人教育も甚だ簡便に趣けりとて、石川県下有志の人々を募り一の聾盲院を創始し、半官半民位にて維持して県下に棄民無らしめん様致し度

この聴音器は上野の教育博物館に展示され、実際に何人もの聾啞者が使用して、「一少婦は手を額にして頭脳に應ずるの意を表し一少年は応否を表する能はずと雖も唯何時迄も貪り聞きて鍵盤を放つに忍びざるの態あり」ということであった(注12)。歯で含んで、骨伝導によって音を捉えたものであった。

この時代の障害者にとって、見世物はひとつの生活の手段であり、職業の一形態であった。明治10年発行の『西京繁昌記』は、当時の風俗を伝えるなかで、2種の不具者の見世物を掲げている(注13)。

廃 人

廢人の廢人なる者あり、金丸といひ、花松といふ。金丸は陰囊腫脹其大さ恰も二三斗入る囊の如し。花松は口無くして鼻穴を以て其用を便ず。水を飲み歌を謡ひ、温飴を吸込み、ポピンを吹等の外、別に一奇芸あるに非ず。唯廢人の極を以て其客を釣るのみ。諺に所謂治極て乱を生じ、乱極て治を生ずと。僕亦いふ、廢人極て糊口を生ずと。嗚呼都会に非んば廢を売り、此贅を衒ふて、金を得る能はず。

『新聞雑誌』55号(明治5年7月)には、盲人の角力や撃剣が見世物とされていた様子が次のように記されている(注14)。

其撃剣ノ時ニ当リ、先ヅ太鼓ヲ鳴ラシ柵木ヲ打チ相闘ヲナセバ、盲人十余名各々頭ニ^{ホウロフ}炮器ヲ戴キ土俵ノ上ニ整列シ、指揮者号令ヲナスニ従ヒ、忽チ左右前後、無二無三ニ入り乱レ、空ヲ^{ツカ}攪ンデ足ヲ引カル、アリ、虚ヲ^{フク}覘ツテ頭ヲ払ハル、アリ、或ハ打チ或ハ打タレ、倒天地首、其形状言語ニ絶セリ、コレ所謂世ノ^{イクラ}盲人滅法界ナル者乎

こうした不具者の見世物はかなり古くから行われていたが、特に江戸時代には見世物の主流のひとつとなったといわれている(注15)。芸というよりも、障害そのものをさらすことで生活の糧にしたものであった。この背景には、不具奇形そのものを感興の対象とした庶民の心情があった。

以上のことから考えると、盲人の場合には小さい頃から、親方や師匠のもとに弟子入りして鍼治・按摩業を身につけ、聾啞者の場合には徒弟奉公などで手工業を習得して就業するのが、都市における一般的傾向であったと思われる。

盲人、聾啞者以外の障害者の就業状況をみるために、明治20年代の鹿児島県不具者調査を掲げると(表1-5)、白痴者では20%強、瘋癲者では30%強の就業率となっている。盲人と聾啞者の就業率はそれぞれ40%、50%程度であり、京都市内の場合よりもかなり低くなっている。都市部の方が手工業や雑業に就く機会が多いことの反映であろう。

表 1-5 鹿児島県下不具者の就業状況

| 調査年 障害種別 | | 明治23年12月末日 | | 明治24年12月末日 | | 明治25年12月末日 | |
|-------------|---|------------|--------|------------|--------|------------|--------|
| | | 総数(人) | 就業率(%) | 総数(人) | 就業率(%) | 総数(人) | 就業率(%) |
| 聾 啞 | 男 | 501 | 60.3 | 484 | 62.6 | 448 | 55.6 |
| | 女 | 331 | 48.6 | 307 | 52.1 | 293 | 48.1 |
| 盲 | 男 | 999 | 44.4 | 901 | 47.5 | 828 | 42.4 |
| | 女 | 734 | 30.8 | 689 | 35.0 | 636 | 33.6 |
| 瘋 癲 | 男 | 144 | 33.3 | 139 | 35.3 | 111 | 31.5 |
| | 女 | 90 | 33.3 | 79 | 34.2 | 70 | 30.0 |
| 白 痴 | 男 | 320 | 24.1 | 287 | 25.4 | 243 | 20.6 |
| | 女 | 166 | 23.5 | 143 | 28.0 | 118 | 20.3 |
| 合 計 | 男 | 1,964 | 44.3 | 1,811 | 47.1 | 1,650 | 42.0 |
| | 女 | 1,321 | 34.5 | 1,218 | 38.4 | 1,117 | 35.8 |

『統計学雑誌』74、84号、『統計集誌』155号より作成

ではこうした就業上の困難があるなかで、障害者は自らの生活を築くためにどのような努力をしたのであろうか。その顕著な動きのひとつは、教育を受けて手に職をつけようとするものであった。明治8年はじめに、敦賀県福井町に住む按摩渡世桜井国尾一らが盲聾授業所創立志願を県に提出した(内務省日誌、明治8年15号)。

盲聾授業所取結願

今也御一新ノ隆運ニ際シ吾曹失明目撃スル能ハスト雖竊ニ百事ノ駸々開明ニ進歩スルヲ聞キ田ニ依テ冠婚葬祭ノ家ニツキ或ハ物ヲ乞ヒ口ヲ糊スルコト実ニ愧耻スルトコロナリ而シテ一昨年祝儀施物ヲ廃シ針治按摩ヲ以テ営業スヘキノ御布告アリ斯ニ至テ恰モ杖ヲ失ヒ泣岐ノ者十二八九吾曹類ヲ集テ賭議スルニ西洋各国ニ於テハ盲啞ノ諸院ヲ設ケ各其業ヲ営ミ世ニ裨益アリトキケリ此際聊カ之ニ倣ヒ授業所ヲ創立シ或ハ学ニ従事セシメハ縦令眼官ノ明ヲ失スルモ心官却テ明ヲ得ン顧ルニ従来資本ニ乏ク憂慮ニ堪ス依テ別紙法案ヲ作り授業所資本広頼社ヲ取結ヒ知音ニ哀呼シ東西加入ノ愛憐ニヨリ其所得金ヲ基本トナシ授業所ヲ創立随分ノ業ヲ授ケ彼ノ西洋ト並ヒ進歩セント冀望ス何卒伶仃無告ノ者ノ衷情御諒察速ニ御允許ノ程奉懇願候也

ここにある布告とは、後に詳述する明治4年11月に出された「盲人ノ官職自今被廢候事」(盲官廃止令)である。この告布によりそれまでの生活の術を失った盲人が、西洋の盲啞学校にならって

表 1-2 明治13年京都市内盲啞者の月平均所得

| 年 齢 | | 13～20歳 | 21～30歳 | 31～50歳 | 計 |
|---------------|---------|-------------------|-------------------|--------------------|--------------------|
| 所得 | 0 (無職) | 人 (%) 9(52.9) | 人 (%) 8(22.9) | 人 (%) 12(13.5) | 人 (%) 29(20.6) |
| | 2 円 未 満 | 3(17.6) | 11(31.4) | 29(32.6) | 43(30.5) |
| | 2 円 以 上 | 5(29.4) | 12(34.3) | 29(32.6) | 46(32.6) |
| | 4 円 以 上 | 0(0) | 3(8.6) | 7(7.9) | 10(7.1) |
| | 6 円 以 上 | 0(0) | 1(2.9) | 12(13.5) | 13(9.2) |
| | 計 | 17(100.0) | 35(100.0) | 89(100.0) | 141(100.0) |
| | 計 | 17(100.0) | 35(100.0) | 89(100.0) | 141(100.0) |
| 盲 人 (141名) | 0 (無職) | 7(29.2) | 1(9.1) | 5(16.1) | 13(19.7) |
| | 2 円 未 満 | 8(33.3) | 5(45.5) | 5(16.1) | 18(27.3) |
| | 2 円 以 上 | 4(16.7) | 4(36.4) | 13(41.9) | 21(31.8) |
| | 4 円 以 上 | 3(12.5) | 1(9.1) | 3(9.7) | 7(10.6) |
| | 6 円 以 上 | 2(8.3) | 0(0) | 5(16.1) | 7(10.6) |
| | 計 | 24(100.0) | 11(100.0) | 31(100.0) | 66(100.0) |
| | 計 | 24(100.0) | 11(100.0) | 31(100.0) | 66(100.0) |
| 啞 者 (66名) | 0 (無職) | 7(29.2) | 1(9.1) | 5(16.1) | 13(19.7) |
| | 2 円 未 満 | 8(33.3) | 5(45.5) | 5(16.1) | 18(27.3) |
| | 2 円 以 上 | 4(16.7) | 4(36.4) | 13(41.9) | 21(31.8) |
| | 4 円 以 上 | 3(12.5) | 1(9.1) | 3(9.7) | 7(10.6) |
| | 6 円 以 上 | 2(8.3) | 0(0) | 5(16.1) | 7(10.6) |
| | 計 | 24(100.0) | 11(100.0) | 31(100.0) | 66(100.0) |
| | 計 | 24(100.0) | 11(100.0) | 31(100.0) | 66(100.0) |

中野善達・加藤康昭『わが国特殊教育の成立』1967年から再製表

表 1-3 明治13年京都市内盲人の職業および所得

| 職 種 | 人 数 (59名ノ内) | 平均月収(円) |
|---------|----------------|---------|
| 鍼 治 業 | 13 | 4.29 |
| 琴 三 絃 業 | 8 | 3.63 |
| 按摩・按腹業 | 6 | 3.25 |
| 病者介抱日稼 | 2 | 6.00 |
| 糸 職 | 2 | 2.88 |
| 糸 繰 職 | 2 | 0.75 |
| 仕 立 物 職 | 1 | 5.00 |
| 軍 談 講 釈 | 1 | 4.50 |
| 箔 職 | 1 | 3.00 |
| 身 振 業 | 1 | 2.00 |
| 扇 職 | 1 | 1.50 |
| 数 珠 職 | 1 | 1.20 |
| 土 人 形 職 | 1 | 1.20 |
| 無 職 | 18 | — |
| 不 詳 | 1 | — |

中野・加藤、前掲書、1967年。

表 1-4 明治13年京都市内啞者の職業および所得

| 職 種 | 人 数 (39名ノ内) | 平均月収(円) |
|---------|----------------|---------|
| 織 職 | 5 | 3.30 |
| 鹿 の 子 絞 | 5 | 1.78 |
| 糸繰・糸撚職 | 3 | 5.30 |
| 友 禪 職 | 2 | 2.25 |
| 糸 職 | 2 | 1.40 |
| 土 器 職 | 1 | 9.00 |
| 扇 子 職 | 1 | 7.50 |
| 印 判 彫 職 | 1 | 4.50 |
| 陶 器 職 | 1 | 4.50 |
| 箒 職 | 1 | 3.00 |
| 木 具 職 | 1 | 3.00 |
| 農 業 雇 入 | 1 | 3.00 |
| 水 車 稼 | 1 | 2.50 |
| 金物象眼職 | 1 | 1.70 |
| 彫 物 職 | 1 | 1.60 |
| 書物仕立職 | 1 | 1.50 |
| 法衣仕立職 | 1 | —(けい古中) |
| 無 職 | 8 | — |
| 不 詳 | 2 | — |

中野・加藤、前掲書、1967年。

以上のことからすると、近代初期の社会における障害者の存在形態は、加藤が指摘するように、血縁的・地縁的共同体の相互扶助で吸収されつつ、その一方でその共同体に包摂されえないまま離脱し、浮浪するという二つの方向があったということができよう。

(2) 障害者の就業状況

近世・近代の主要な産業形態であった農業ならびに農村から離脱した障害者が生活する場として、都市社会があった。そこには労働能力の減退した障害者でも就業可能ないく種類かの生業が存在した。まずその実際をいくつかの資料からみてみよう。

明治4年の東京府盲者調査によると(表1-1)、東京府下の盲人の職業は、鍼治揉療治、金子貸出し、音曲指南という盲人特有の業種で98%を占め、このほかわずかに雑業に就いている者が

表 1-1 明治4年盲人貧富総計

| 階 級 職業種別 | 検 校 勾 当 | | 勾 当 以 下 盲 人 | | 盲 人 全 数 | |
|-------------|---------|----------------|-------------|----------------|---------|----------------|
| | 人 数 | 内窮迫者 (窮迫者率) | 人 数 | 内窮迫者 (窮迫者率) | 人 数 | 内窮迫者 (窮迫者率) |
| 鍼 治 揉 療 治 | 57 | 13(22.8) | 613 | 392(63.9) | 670 | 405(60.0) |
| 音 曲 指 南 | 26 | 6(23.1) | 30 | 16(53.3) | 56 | 22(39.3) |
| 金 子 貸 出 し | 54 | 0(-) | 29 | 0(-) | 83 | 0(-) |
| 吉凶の施物取集め | 0 | 0(-) | 12 | 7(58.3) | 12 | 7(58.3) |
| 売 ト | 0 | 0(-) | 1 | 1(-) | 1 | 1(-) |
| 無職・家族扶養 | 1 | 0(-) | 1 | 0(-) | 3 | 0(-) |
| 合 計 | 138 | 19(7.3) | 825 | 434(52.6) | 825 | 435(52.7) |

『東京市史稿 市街篇』第52巻、612～613頁より作成

いる。この調査は、加藤康昭もいうように、おそらく当道座加入者のみを対象としたものであり、実際には盲人はより広範多様な雑業に従事していたと思われる。それにしても、この調査から、盲人のなかで顕著な階層分化があり、大多数の盲人は、鍼療業に就いていたとしても、その内容は総じて困窮状態にあったことがわかる。

明治11年に京都盲啞院が京都市内の盲啞者所得調査(満13～50歳)と盲啞者職業調査(満13～30歳)を行った(注11)。その結果から、まず所得状況を見ると(表1-2)、盲人、啞者ともに2割の者が無職であり、これに月収2円未満の低所得者を加えると、いずれの場合も5割前後がその範囲に入っている。次に職業種別とその平均月収を見ると(表1-3、表1-4)、盲人の場合、鍼治・按摩・琴三絃の盲人にとっての伝統的職業で60%を占めているが、それ以外の家内工業的手工業に従事するものの存在が注目される。啞者の場合は、盲人のような伝統的な職業がないことから、多様な種類の手工業や農業などに従事している。

したあとで、次のように定めている(注7)。

村内懇和し、吉凶相助、善を勧め悪を戒め、共々渡世の安穩をはかるへき事、付 孤独廢疾無告之究民ハ村内互に申合、常々心を付け、救助申出等遺漏沈滞不可有之事

同様の五人組帳による規定は他の地域にもみられることから、近世以来の隣保相扶制の中で廢疾者が生存していたことがうかがわれる。ただ野村兼太郎の研究によると、こうした五人組帳の規定と実際は必ずしも一致していなかったようであり、逆にいえばこうした規定を定めることで廢疾者などの困窮者の相互扶助を強制しなければならない事情があったとも考えられる。

明治8年の内務省日誌は、千葉県からの伺として、脳卒中で倒れた夫を看病しつづけた妻マツの奇特への賞賜をあげている。すなわち「夫音次郎年六十三半身不随ノ病ニ罹リ爾来平臥数年マツ療養ヲ尽スコト極メテ惻切ナリ元来貧困ニテ夫ノ長病其日ノ餬口ニモ差支(中略)音次郎心神昏迷自ラ貧困ノ苦ヲ知ラス」という状態であった。これに対して内務省は妻マツに褒賞金1円50銭を予備金から支払うよう指示している(内務省日誌第17号)。同様の伺は明治8年から明治11年の内務省日誌中に他にも何件かみられるが、いずれも家族扶助であり、地縁的共同体扶助の例はみられない。

明治初期の貧困は乞食の増加をもたらした。各地で、これらの乞食に対する抑制策がとられたが、明治5年の香川県布告は次のように不具乞食に言及している(新聞要録3)。

遍路乞食等へ一錢半碗の小恵を施し乞食等も亦甘じて小恵に安んじ、更に改心の期なし。(中略)今後右等小恵を施し候儀堅く不相成(中略)但し其身体不具にして自存する事能はざる者は、親族は申すに及ばず其町村に於て厚く世話方いたし、他村他町に袖乞等致さざる様、戸長村御役人共取計可申事。

「身体不具にして自存する事能はざる者」が、親族や町村で扶助されるべく指導されていたのである。しかしこれはあくまで居住町村での扶助であって、原籍を離れて浮浪している不具者の扶助を指示するものではない。

この時期の浮浪者や乞食の実態を示す資料は少ないが、明治17年の東京府下の乞食中の廢篤疾者は27.6%であり、廢篤疾の乞食のうち9割は東京府以外の方籍である(注8)。またやや時代は下るが、大正11年に東京市が行った浮浪者調査でみると(注9)、浮浪者253人中不具者17.8%、精神異常者3.5%であり、この2群で全体の2割を占めている。また浮浪の原因が、不具、疾病、老衰、精神異常、低能などの身体的不能力にある者が全体の28%に及んでいる。不具廢疾などによる労働能力の永久的喪失が村での従来の生活を不可能にし、結果として浮浪になった者が、乞食・浮浪者群の中である一定の割合を占めていたのである。

一方で怠惰による乞食を抑制しながら、他方で不具廢疾による労働不能者の存在と、それらの者の物乞いの容認や共同体的扶助をうちださざるをえなかった。こうした行政や地縁的共同体が、はたしてどこまでこれらの労働不能者を自らのうちに包摂し、扶助しえたのか。ここに、共同体を離れて浮浪し、物乞いで生活せざるをえなかった不具廢疾者の労苦があったともいえるのであろう。そしてまたこれら困窮者を扶助しようにもなしえない国民全体の窮乏化があったのである。このことは、明治16年の『興業意見』が、国民の58%が下等窮乏層であると指摘していることから推察できるところである(注10)。

の営為を跡づける方法として不十分である。

しかし、このような消去法によって残った対象論的アプローチにも難点がないわけではない。対象、すなわち障害者の生活の営みの実際が、歴史資料として残ることが少なく、そのため生活のある断面のみを歴史研究を通して再構成し、跡づけることになる可能性が大きいからである。これについては、できる限り多様な側面から障害者の生活の再構成を試みる以外に仕方なく、そこからくる研究上の不備については、より広範な研究作業によって埋められていくべきものだと、筆者は考えている。なお、障害者の生活問題史を説くには必要な最小限の範囲で、政策・制度や実践的営為の方法・技術などに言及することとし、それぞれの歴史的展開の綿密な分析は別の機会に努力したいと思う。

ところで、近代社会における障害者の生活問題史を記述するときに、どのような時期区分を採用するかということは、重要でかつむずかしい問題である。まず大きくは、障害者の生活問題史にとって、近代とはいつからいつまでのことか、すなわち近世から近代への移行はいつで、近代から現代への移行はいつかということが問題となる。今の段階での筆者の考えを述べれば、その時期を明確に措定することはむずかしく、さしあたりは作業仮説として大まかに考えることが妥当だと思う。経済学、政治学の範疇から近・現代の時代設定をし、時期区分を行うことが歴史研究のなかで多く採られているが、経済・政治いずれの領域においてもきわめて消極的な位置づけにとどまった障害者の場合、経済史や政治史の時期区分を吟味なしに借用することには問題があり、かといって、障害者問題史研究の蓄積の浅さから、こうした吟味・検討を十分に行うことができない段階にない。したがってここでは、近代の始期を便宜的に明治維新时期にとり、近代の終期すなわち現代の始期をやや一般的に太平洋戦争終結期にとることとした。ただ実際には、戦時体制末期については障害者にかかわる営みが逼塞を余儀なくされ、筆者の本稿での叙述も正確に太平洋戦争終結時まで追うこととならない。

近代の範囲をこのように措定したうえで、その中をどのように時期区分するか、ここでは大まかに維新时期、国家体制確立期、危機進行期の3期に分けた。ただ後の2期についてはそれぞれ2つに分けることが適当とも思われるが、紙数の都合などにより大きくまとめて叙述した。

第1章 維新时期の不具廃疾者問題

1 障害者の生活諸相

(1) 血縁・地縁的相互扶助

近代社会は障害者にとって何であったか、加藤康昭は、それを「部分的には補助的な農業労働力として生産に組み込まれつつ、家族を中心とする血縁的・地縁的共同体の相互扶助に吸収されていた」とし、そこからはずれた者の一部が非農業的な生業に従事していたとする(注6)。ところで、明治維新後の農民層の窮乏化と都市化の進行に特徴づけられる近代社会を、障害者はどのように生きたのであろうか。加藤のいう血縁的・地縁的共同体の相互扶助はどのような形態をもって存在したのであろうか。

地縁的相互扶助の中心は五人組であった。明治2年の京都府郡中制法は、五人組の意義を強調

近代障害者保護の展開(1)

はじめに

第1章 維新期の不具廃疾者問題(以上本号)

第2章 国家体制確立期の障害者問題の拡大

第3章 危機進行期の障害者保護の展開と変質

山 田 明

は じ め に

障害者は明治以降の歴史の波間でどのように生きてきたか。これが本稿執筆にあたっの筆者の最大の関心事である。

わが国における障害者問題の歴史に関する研究作業は、1960年代以降大きく進展していると言われるが(注1)、そのほとんどは障害者(児)の保護、福祉、教育に関する社会的事業の跡づけを主にしたものである。政策・制度史や運動史研究においても、その事情は同様である。しかもこうした障害者問題史研究は、上述の社会的事業が障害児対策としてすすむことがほとんどであったことから、どうしても障害児問題に比重がおかれがちであり、さらに障害児対策が学校教育を軸として展開してきたことから、障害児教育問題史として研究される傾向がある(注2)。

相対的にみて研究作業の遅れている成人障害者問題史研究は、特に明治維新以降の近代期が手つかずに近い状態である。そうしたなかであって、加藤康昭(注3)、月田みづえ(注4)、三好一成の研究など(注5)が、それぞれ障害者問題史のある特定の領域に関するものではあるが、今後の研究作業に手がかりを与えている。いずれも個別的・実証的研究の積み上げによって、障害者の近代社会史が総体として説かれうるようになることを示唆している。以上のような研究史上の現在に立って、本稿は、近代社会における障害者の生活問題史を、できる限りひとつの流れとして説くことに重点をおくこととする。

障害者問題史研究の必要不可欠な要素として、対象論、政策・制度論、方法・技術論の3つがあるが、ここではそのうちの基盤ともいえるべき第1の対象論を中心に記述する。障害者問題史研究においては、政策・制度論の展開を軸にするアプローチもあるが、近代社会にあっては、障害者に対する政策・制度の展開があまりにも脆弱であることから、政策・制度論の網をかけることだけでは、あまりにも多くの歴史的現実がぬけ落ちてしまう。また障害者運動も含めた方法史によるアプローチでは、政策・制度論ほどではないにしても、実践方法などとして、ある一定の質量をもって独立しえた領域が全体からみるとかなり少なく限られたものであることから、時代全体